

会 派 代 表 質 問 通 告 書

質問順 ①

質 問 事 項	質 問 要 旨
精 華 の 会 森 元 茂	
<p>1 令和2年度施政方針について</p>	<p>杉浦町長就任後初となる、当初予算編成となりました。</p> <p>すべての施策は「精華町の未来のために」というお考えのもと、杉浦町長の公約の三つの柱、「学研都市のまちづくり」、「子どもを守るまちづくり」、「三世代が支え合うまちづくり」の実現に向けての決意を述べられました。</p> <p>そのような中で、次の質問を致します。</p> <p>(1) 狛田地域の開発について</p> <p>学研狛田東地区の令和2年度中の事業化を促進すると表明されましたが、今後、狛田駅周辺整備について、特に、JR下狛駅西側や、いわゆる「買い物難民」対策としての商業施設の誘致も踏まえ、どのように取り組まれるのか伺います。</p> <p>(2) 菅井西・植田南地区の開発について</p> <p>菅井西・植田南地区における地元の取り組みを支援し、早期事業化を促進すると表明されましたが、山手幹線の南進も見据え、行政のより強力な後押しが必要であると考えますが、今後の見通しについて伺います。</p> <p>(3) 防災・減災について</p> <p>① 水害対策</p> <p>予てから、我が会派が強く要望している局地的集中豪雨による内水被害対策ですが、杉浦町長の施政方針において引き続き「雨に強いまちづくり」に取り組むと表明され、祝園西一丁目の対策工事を盛り込まれたことは大いに評価するものです。その一方で、今後、木津川堤防が決壊した場合の浸水想定地区について、住民の避難方法など、どのような対策をお考えなのか伺います。</p> <p>② 災害発生時への備え</p> <p>去る2月5日、災害発生時の対応力の向上、及び平時の準備の重要</p>

性の再認識などを深めることを目的に、災害廃棄物処理職員研修を開催されるなど、大規模災害に備えた町職員の対応力の向上を図られる取り組みは大いに評価するものです。災害発生時の避難所運営、緊急物資の受け入れや災害廃棄物処理といった活動が地域防災計画の想定どおり、滞りなく実行できるよう、今後どのような取り組みを進められるのか伺います。

(4) 農業振興について

農業関係施策については、観光農業の推進やスマート農業技術の導入支援による担い手の育成などが挙げられていますが、農業振興を図る立場から、農地の基盤整備について、町の基本的な見解を伺います。

(5) 重大事件等再発防止策について

内部統制体制整備に着手するとともに、入札監視委員会の設置などにより、透明で公正な入札制度の運用を目指すと表明されましたが、現在の進捗状況や今後のスケジュールについて伺います。

(6) 教育環境について

中学校給食の実現に向けて、防災食育センターの実施設計に取り組まれるとのことですが、現在の進捗状況や給食提供開始時期の見通しを伺います。

質問事項	質問要旨
爽風会 安宅吉昭	
1 学研狛田東地区の開発について	<p>杉浦町長の施政方針の冒頭で、すべての施策は「精華町の未来のために」という志に、大きなエールを送らせていただきます。</p> <p>また、公約の三つの柱、「学研都市のまちづくり」「子どもを守るまちづくり」「三世代が支え合うまちづくり」の実現に向け、全身全霊を傾け、邁進するという誓いに敬意を表したいと思います。</p> <p>先ず、「学研狛田東地区の令和2年度中の事業化を促進する」についてであります。令和2年度に府の事業認可を受け造成工事に入ることによってどのような開発になるのか大きな期待が寄せられています。</p> <p>(1) 本町と京阪電鉄不動産との間で、クラスター開発としての「まちづくり」はどのような協議を進めているのか。双方にとって、最高に有益な開発コンセプトで協議されていると思う。大半を占める事業所用の文化研究開発型企業用地のゾーン、そして商業用途・集合住宅ゾーン、公園ゾーンの基本的なコンセプトは何か。</p> <p>(2) この地区における企業立地による税収の確保と雇用の促進は本町の将来に寄与することとなるが、どのように見積もっているのか。想定あるいは期待値としてはいかがか。</p> <p>(3) 学研狛田東地区開発についての議会への説明は、要件が整えば早い時期に望まれるが、いつ頃の予定となるのか。</p>
2 地域開発と道路整備について	<p>「交通網の整備では国道163号精華拡幅、京奈和道の4車線化、学研高山地区と精華・西木津地区を結ぶ学研連絡道路及びその周辺整備とともに、生活道路の改良にも取り組む」との姿勢を示しておられます。</p> <p>(1) この中で、「学研高山地区と精華・西木津地区を結ぶ学研連絡道路及びその周辺整備」で平成29年10月、東畑区長から町長へ「開発事業化支援」の要望が出されています。「東畑・馬原地区」の開発は学研連絡道路が開通する目途が立てば、新たな開発区域として大きな期待が寄せられます。地元地権者の皆さんにおいては合意形成がほぼ整った状況だとお聞きしています。町長としての方向性はいかがか。</p>

	<p>(2)「生活道路」については、新旧格差のない生活環境の整備という観点から、山手幹線関連の道路整備をはじめ多くの地元住民の要望に応じていただくことが求められている。そのための基本的な視点と当面の整備計画についての考え方を問う。</p>
<p>3 観光施策について</p>	<p>「地域創生の取り組みのひとつに、観光農業の推進や新たな特産品の開発と普及に取り組む」とされています。地域創生第2ステージでは「学研都市精華町」の都市ブランドに向けた取り組みを進めるとある。先日のふるさと案内人の方々との「ぎかいまちカフェ（議会報告会）」でも観光振興に関する多くの意見をいただいた。本町の成長戦略として、「京町セイカやいちごちゃんをクローズアップしての積極的な取り組み施策もできるのでは」「本町にある文化歴史的な財産のさらなる発掘には専門の職員の強化も必要では」との提言があった。</p> <p>(1) 地域創生を主管する部署、農業・観光を主管する部署、文化歴史を主管する部署を中心に「オール精華」で交流人口・関係人口を大きく伸ばしてまちの活性化に繋げていくという成長戦略の施策はあるのか。</p> <p>(2) 学研都市精華町を象徴するひとつとして、学研地区に多くの開発型企业があるが、それぞれが持つ企業の特徴・強みや開発商品等の紹介が本町として十分されていないという状況にある。</p> <p>学研企業の協力を得てよりオープンで効果的な「紹介・見学」の機会をつくり、本町のPRを展開していく考えはあるか。</p>
<p>4 高齢者の活躍できるまちづくりについて</p>	<p>町長は「高齢者を元気に活躍できる社会」で、健康長寿を目指して、「働く」「社会貢献活動をする」「趣味に生きる」ということで一人ひとりが健康・生きがいづくりに能力を発揮して、積極的な社会参加で共生社会づくりの担い手となられることに大きな期待をされている。</p> <p>(1) 高齢者・障がい者の社会参加・元気な活動の入口として、まず家から出るきっかけをつくりだす、そして人と話し合う機会を持ち、新たな発見やいい刺激を受けて明日への元気を養うことが大事であると思います。そこで期待されるのが、いわゆる「居場所づくり」であります。定形型での講座や集まりでなく、いつもオープンに開かれていて、誰でも利用でき、好きなことをすることが許される場所が望まれています。そこで「みんなの元気塾」のような常設の居場所を町内に拡げていくことが重要であるが、どう支援していくのか。</p>

	<p>(2) あわせて、外出するには歩くことが基本になりますが、途中で休憩できる場所が必要であります。長椅子ひとつあれば、他の人との会話が弾み、お互い元気が貰えるということが大きな意義を持つことになります。町施設をはじめ町内で協力をいただけたところに呼びかけ、長椅子のある「ちょっと休憩」する場所を拡げていく考えはあるか。</p>
5 子どもを守るまちづくりについて	<p>「子どもを守るまち」宣言は、子どもは精華町の宝であり、日本の宝であるとの基本から宣言されていることであり、子どもや子育て・保育・教育への投資は本町や日本の未来への投資であります。この間、学校の耐震化対策・小中学校の空調工事も終え、これからは中学校給食も計画され、着実な教育環境の整備が進行しています。</p> <p>町長は「子どもを守るまちにふさわしい子育て環境の充実に努めていきたい」とされていますが、具体的にはどのような環境をいうのか、またそれがどのように「子どもを守ること」につながるのかを問う。</p>
6 健康総合拠点施設の整備について	<p>健康総合拠点施設は保健センターを核とし、子育て世代包括支援、集団成人健診、健康教育機能等とともに、付加機能として住民活動機能（子育て・健康に特化）、災害時保健活動機能を併せ持つということで期待されます。現在の保健センターは平成18年にJAからの賃貸物件で老朽化も甚だしくなっている。多くの子どもたちが健診を受けるのに最も利便性の高い場所への移転、その早期着手が望まれています。</p> <p>基本計画（案）ではその場所は、総合的な適正評価で「役場敷地及び周辺地」とあります。具体的には「役場敷地内調整池」の位置が最適な候補地とみるが、その可能性はいかがか。</p>
7 協働のまちづくりセンターについて	<p>「地域公共人材の育成や住民主体の公共的活動を促進する」とある。2月に会派管外研修で神奈川県南足柄市に「協働のまちづくり」をテーマに先進地視察を行いました。自治基本条例を制定し、行政・市民・議会が「自立した地域コミュニティ」を形成するという熱き信念での協働のまちづくりが進められている現地を視察してまいりました。そのセンター機能を果たす「市民協働課」は駅前の利便性がいいところで活動団体への総合的な支援をされていました。</p> <p>そこで、わが町の協働のまちづくりに関わるすべての地域団体・ボランティア活動グループの集まる場所や支援としての「協働のまちづ</p>

	くりセンター」はどう計画していくのか。
--	---------------------

質問事項	質問要旨
日本共産党	松田孝枝
1 基本認識について	<p>まず、施政方針の基本認識について問う。</p> <p>(1) 国際情勢</p> <p>「地政学」的に、米中対立、イラン核開発問題、あるいは朝鮮半島との関係から国際情勢についての所見を述べられている。「地政学」とは、多くの文献によれば、歴史的には領土拡張を正当化するための理論として論じられてきた経緯を持つ。確かに、今の国際情勢は、楽観できるものではない。だからこそ国連憲章にもとづく平和的な国際秩序を求める立場に立たなければならない。国際情勢を「地政学」的に俯瞰し、分析することについての疑義を持つが、町長の知見を問う。</p> <p>「平和を求め、命輝く未来社会に貢献し、世界から尊敬を集める国」であってほしいと述べられている。</p> <p>① 今、国際的にも注目されている国際条約である「核兵器禁止条約」をいまだ批准していないわが国に対して、非核都市宣言をし、平和首長会議に参加する本町として、条約批准の声をあげるべきではないか。</p> <p>② 昨年12月にスペインのマドリードで開かれたCOP25(国連気候変動枠組条約第25回締約国会議)、脱炭素への取り組み指標が低い国として「化石賞」なる賞を受賞した。世界から尊敬される国になるためには、国策として原発や石炭、石油など頼みのエネルギー政策の抜本的見直しが求められる、地方自治体に引き寄せても、大変重要な問題である。低炭素社会実現のための本町の基本的考え方を問い、国にむけてその声をあげていくことを求める。</p> <p>(2) 国内情勢</p> <p>昨秋からの消費税増税に関わって「多くの国民が心配していた」とある。新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響は危惧するが、それ以前に増税による消費の落ち込みや中小業者への影響は大きい。</p> <p>内閣府が2月17日に発表した2019年10～12月期の国内総生産(GDP)速報値で実質前期比で1.6%減、年間換算では6.3%減となり、個人消費は3.9%減となっている。消費税そのものが逆進性の税であることから、これらの影響は深刻ではないか。本町では、消費税増税が地域経済にどのように影響を及ぼしているか。認</p>

	<p>識を問う。</p>
<p>2 活力あるまちづくりについて</p>	<p>町長施政方針の基本方針について問う。</p> <p>(1) 学研都市</p> <p>「学研狛田東地区の京阪電鉄不動産株式会社のクラスター開発が始動」「産業集積が不十分」「人口政策の見直し」があげられている。</p> <p>① 狛田東地区の都市計画への変更を意味しているのか。</p> <p>② 第6次総合計画策定に向けて、職員の意識醸成を図るとあるが、第5次総合計画策定時のような、住民とともに作り上げる計画づくりをどのように進めるか。</p> <p>③ リニア中央新幹線の間駅設置を求める意味を問う。</p> <p>(2) 地方創生</p> <p>① この間の地方創生の取り組みについての評価について問う。</p> <p>② 観光資源の推進、特産品の開発など一体的に創出し、情報発信できる「拠点づくり」が必要ではないか。考え方を問う。</p> <p>(3) 町営住宅。</p> <p>建て替えに向けた基本設計に着手とあるが、この間、生活困難を抱えた方から町営住宅についての入居相談が寄せられている。住まいのセーフティネットとしての町営住宅が必要だと思うが、今後の整備方針について問う。</p>
<p>3 安心・安全で健康なまちづくりについて</p>	<p>(1) 防災行政無線の改善</p> <p>毎日、定時に音を出してスピーカーの機能点検が行われている。</p> <p>「定時に音がでるので、農作業をしていても時間がわかっていい」「音質が悪くて聞くに堪えない」「場所によっては聞こえない」など、様々な声が寄せられている。全町的にモニター配置をするなどして、緊急時に備えるべきである。防災行政無線の検証と改善を求める。</p> <p>(2) 高齢者支援</p> <p>消費税増税をはじめとして、後期高齢者の医療費負担は、1割負担の方も2割負担になる。年金の支給額は実質引き下げが続き、高齢者の暮らしへの不安は広がるばかりである。具体的な高齢者支援が今こそ必要だ。後期高齢者の医療費負担2割を1割に戻すように、国・府に声をあげるとともに、高齢者医療費負担の町独自の支援策を求める。</p> <p>(3) 国民健康保険税</p> <p>国保制度は都道府県単位化がされ、2020年度の市町村標準保険料率が公表された。本町には、重い負担が示されている。</p>

	<p>全国知事会などでも応益割負担の廃止に向けて動いているが、本町の方針を改めて問う。次年度の国保税の動向について問うとともに、負担軽減措置を求める。</p> <p>(4) 子育て支援</p> <p>① 高校生の医療費無料化、学校給食無料化など、全国各地の自治体で子育て支援策が拡充されているが、本町としても「やっぱり精華町、すごいね」と言われるような、思い切った子育て支援策を打ち出すべきだと思うがいかがか。</p> <p>② 「保育所の待機児童ゼロを堅持」とあるが、次年度の見通しはどうか。また、学童保育所の過密化はないか、その対策を問う。</p> <p>③ 医療的ケアが必要な児童の入所も保障されるか。児童福祉法第56条の6第2項では、医療的ケアの必要な児童について、適切な対応が求められている。また、厚労省からも「医療的ケア児に対する子育て支援についての指針」が示されている。医療的ケア児の保育所入所希望への対応状況について問う。</p>
<p>4 未来をひらく文化と環境のまちづくりについて</p>	<p>(1) 教育</p> <p>① 働き方改革として、「1年単位の変形労働時間制」の導入の是非が問われている。導入については各自治体での選択が可能と理解する。現場からは、「長時間労働を覆い隠す見せかけの働き方改革。前提条件がそろっていない」など、導入反対の声がある。本町教育委員会の基本的考えを問う。</p> <p>② 中学校給食実施についての固い決意は評価し、1日も早い時期での実施に期待する。</p> <p>今、輸入小麦の残留農薬のグリホサートの安全性が問われている。小学校給食では米飯給食が主流だが、パン給食もある。</p> <p>すべての小学校で給食材料の産地表示をすることを求める。現時点でのパン給食使用のパンに使っている小麦粉の原産地を問う。</p> <p>③ トイレ洋式化について、次年度から実施を進めるとある。</p> <p>大いに期待をするが、必要な学校全てについての予算措置がない。なぜか。</p> <p>④ 不登校の児童・生徒を支援するために学校支援員が配置された。その評価と拡充を求める。</p>

<p>5 地方自治について</p>	<p>(1) 個人情報保護 平成31年3月会議で、自衛隊への名簿提出は5,652名であったことが明らかになった。その後、それらの名簿は事実上使われていないことも明らかになった。個人情報保護の立場からの認識を問う。 同時に、今年度の名簿提供の実態を問う。</p> <p>(2) 自立を目指した協働のまちづくり 重大事件等再発防止策が述べられているが「自立」「協働」と、どのように結合させるのか、意味を問う。</p> <p>(3) 公会計について 公営企業法第40条により、契約の締結、財産の取得、管理や処分が議会議決を要しない旨の規定がされた。公平・公正・透明性をどのように担保するか、その方策を問う。</p>
-------------------	--

質問事項	質問要旨
公明党 内海 富久子	
1 「選択と集中」で持続可能な行政運営について	<p>(1) 人口減少を見据えて、「第1期精華町地域創生戦略」においては「重要業績評価指標」に基づく客観的な検証からの課題を伺う。</p> <p>(2) 国の第2期地域創生戦略は移住や観光と違う形で地域とかがかわる「関係人口」の拡大が求められる。精華町に長い時間滞在する人口のことであるが、魅力がなければ地域に滞在しない、精華町ブランドの魅力ある情報発信が重要である。地域の課題に対し先端技術を活用して解決し地域の魅力を向上することが盛り込まれている、また、担い手である「ひと」が中心でなければならぬとし、特に女性や若者、高齢者の力を発揮できる環境の整備や雇用対策が重要である、「第2期精華町地域創生戦略」の実効性のある施策の今後の展開を伺う。</p> <p>(3) ふるさと納税制度の更なる取り組みに、企業版ふるさと納税制度の導入の進捗は。</p> <p>(4) 職員の資質向上を図るための計画的な職員研修が重要である。また、女性が活躍しやすい職場風土の環境整備に女性管理職の育成、管理職登用の促進の更なる取り組みは。</p> <p>(5) 「育児休業制度」「介護休業制度」など、多様な働き方に対応した子育て支援や介護支援を推進するため、行政職員（特に男性）が積極的に取得しやすい職場環境への取り組み、また、各企業・事業所に普及促進への更なる取り組みは。</p> <p>(6) 税徴収確保に「クレジット収納」の導入について進捗状況を伺う。</p>
2 子育て支援の充実について	<p>(1) 保育の質の向上 処遇改善への取り組み 昨年10月、幼児教育・保育の無償化が始まり、公明党は、昨年未までに全国で「幼児教育・保育の無償化に関する実態調査」を実施。調査の中間報告では、利用者の約9割が無償化を評価し、今後取り組んでほしい一番の政策について、約5割が「保育の質の向上」、また、事業者の約8割が「処遇改善」が必要との結果でした。本町の保育士の処遇改善、保育の質の向上への取り組みを伺う。</p> <p>(2) 多胎児世帯支援の充実</p> <p>① 「家事（産後）ヘルパー派遣制度」の導入</p> <p>② 多胎妊婦の妊婦健康診査費用（追加6回分）助成の実施を</p>

	<p>(3) 不妊治療の更なる公費助成の拡充を求める</p>
<p>3 介護予防・健康づくりの充実について</p>	<p>人生100年時代を考えると、健康寿命の延伸が大きな課題である。その重要な役割を担うのが、高齢者が地域で集まり、運動や会食、趣味などを楽しむ「通いの場」です。</p> <p>国の施策では、今後は、通いの場をより魅力的なものにするとともに、地域づくりと重なる部分も多い、「通いの場」の取り組みを、他の地域支援事業とも連携して効果的に実施し、地域包括ケアシステムのさらなる充実が求められています。本町の令和2年度予算(案)に新規事業として「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施」が計上されているが、認知症予防対策や高齢者サロンを含め、今後の事業展開を伺う。</p>
<p>4 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくりについて</p>	<p>(1) 防災、減災力の向上</p> <p>近年頻発する激甚災害から町民の生命や財産を守る防災、減災ソフト・ハード両面の風水害・地震災害に強いまちづくりが求められています。国土強靱化による町域のインフラの老朽化の整備は喫緊の課題であります。国の「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づく補助金や各種の事業債を活用して、住民の命と財産を守る防災、減災対策のさらなる取り組みが重要である。ハード面の町の取り組みを伺う。</p> <p>ソフト面について、次の①～④の町の取り組みを伺う。</p> <p>① 各企業や事業者の「事業継続計画(BCP)作成」の促進を。</p> <p>② 防災会議をはじめとする防災に係る協議体への女性の参画をさらに促進する防災対策が重要。女性の視点を生かすことは、子どもや高齢者、障がい者など災害弱者の視点を生かすことにつながる。「女性の視点の防災ブック」災害時の行動をイラストやクイズで学ぶ「子ども防災手帳」や「タイムライン」の作成で、住民の防災意識を高める防災教育の充実を求める。</p> <p>③ 大規模災害などの発生に際して、被災者の安心・安全を確保するため、各避難所において、飲料水・食糧・資機材の備蓄の拡充やバリアフリー化、福祉避難所の整備の促進など、防災機能の強化が必要であり、さらなる取り組みを伺う。</p> <p>④ 企業協定で「乳児用液体ミルク」の早期導入の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) NET119緊急通報システム・救急安心センター事業(＃7119)の導入の目的と住民への周知徹底と今後の取り組みを伺う。</p>

質問事項	質問要旨
	せい風会 青木 敏
1 令和2年度杉浦町長の施政方針について	<p>(1) 基本認識に国内の政治不信がさらに進んだとある。</p> <p>① 町長は、国内の政治不信とは何が原因と考えているのか。</p> <p>② それがどう町政に影響があると考えているのか。</p> <p>(2) 今年度の施政方針には、学研狛田東地区での京阪電鉄不動産株式会社のクラスター開発が令和2年に始まり、学研都市建設も最終段階に入るとある。その後、いま学研狛田地区の開発を目前に、精華町はまち全体を学研都市として完成させる段階に差し掛かっていくともある。杉浦町長は前木村町長の方針を継承し発展させるといرونなところでは言われている。昨年度の施政方針で前木村町長は、学研都市精華町のまちづくりに終止符はありませんと述べている。そこで問う。</p> <p>① 学研都市精華町のまちづくりと学研都市建設は同じものか。それとも別ものなのか。</p> <p>前年度の施政方針と今年度の施政方針を比べても同じように思えるが、何か違うところがあるのか。</p> <p>② 学研都市建設は、最終段階で終わりが近いのか、続くのか。町は未だ財政的自立を実現できる見通しが立っていない、産業集積が不十分である。京阪奈新線延伸のめどが立っていない、近鉄新祝園とJR祝園駅周辺の土地利用も不十分である。人口減少傾向が始まり、まちの活力が失われる。丘陵部に新たな人口定着を図らないのであれば、人口政策を見直し、それに見合う都市計画の検討が急務とある。</p> <p>③ 人口政策と都市計画を見直したから学研狛田東地区の開発を行うのではないのか。</p> <p>これまでの説明で学研狛田東地区の土地利用について、当初案を変更して、住宅用地を減らし企業誘致の用地を増やしたのは、人口政策と都市計画を見直したからではないのか。</p> <p>④ 基本方針の市街地整備に、学研狛田東地区に続く、近鉄不動産株式会社による学研狛田西地区の整備とある。学研狛田東地区が最終ではないのか。あらためて、学研都市建設は最終段階とした理由を問う。</p> <p>(3) 協働のまちづくり方針についてを問う。</p> <p>施政方針の中には具体的な記載がまったくない。</p> <p>① 昨年、協働のまちづくり推進室ができ、委員会での説明で小学校区単位の公共的なボランティア活動を、モデル地区を選定して</p>

	<p>推進するとあった。推進状況を問う。</p> <p>② どのような活動を目指しているかが見えない。今ある自治会連合会を活用するのかなど（精華台自治会連合会は小学校区単位ではない）がわからない。どのように進めるのか具体策を問う。</p>
<p>2 学研都市精華町のまちづくりについて</p>	<p>けいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）は、創造的な学術・研究の振興を行い、新産業・新文化などの発信の拠点・中心となることを目的として、大阪府、京都府、奈良県にまたがる京阪奈丘陵に建設されている。</p> <p>本町としても様々な恩恵を受けてきたと思われるが、住民のひとりとして学研都市に住んでいて恩恵を受けているとの実感がない、他の住民に聞いても、同様の意見が多い。</p> <p>もちろん行政がこれまでにいろいろと関わって、尽力されていることはわかる。ただ学研都市開発が始まってから来た住民は、交通の利便性など、今の住環境を選んで来ている。そして住民は漠然とかも知れないが、学研都市に住むことで何かメリットが何かあるのではないかと思っているところがある。しかしこの頃、連節バスは住民のためではなく誘致企業のために走らせたのか、そのために駅のロータリーに入れなくなったのかなど、あたかも期待を裏切られたような不満の声を聞くことがある。</p> <p>また、当初の学研都市構想から、景気の動向などにより学研都市の目的、計画が変更されてきている。関わりのある地区全体での計画人口を見てみると、41万人に対して24万6千人、本町が中心となっている学研文化学術地区の人口は、21万人の計画人口に対して9万1千人（2015年4月）とあり、50%ほどの達成率である。以下を問う。</p> <p>(1) 計画人口だけでなく、学研都市構想の計画全体で、現状の目標達成率は何%位と推測しているか。うち本町（本町関係分）の当初予定目標からの達成率は、何%位とみているのか。（指標があれば、主な指標での進捗説明を）</p> <p>(2) 本町の目標達成に向けて、残っている事業などはあるのか。</p> <p>(3) 学研都市開発によつての恩恵（メリット）は誰が受けるのか。住民へのメリットは。進出企業のメリットは。本町のメリットは。現状はそれぞれが恩恵を享受できているのか。</p> <p>(4) 達成目標の指標にもあると思うが、次の2点を問う。</p> <p>① 本町が目指す人口規模は。</p> <p>第5次総合計画作成時から状況が変わってきている。また未来カルテによると少子高齢化が進み人口減となる。そのまま人口減</p>

を受け入れるのか、新しく開発を行い人口維持するのか、人口増で市への昇格を目指すのか。現状での考えを問う。

② 本町の交通、道路体系は。

ア) 生駒、学研高山地区と精華・西木津地区を結ぶ連絡道路、山手幹線の南進道路、精華台から下った植田35号線の先での鉄道を跨ぐ東西道路、または踏切の改修など道路整備は必須である。そもそも大規模開発が行われる際には造成と合わせて道路などのインフラ整備は、開発の最初に行われるものと思う。関西文化学術研究都市として各クラスター間を結ぶ道路は最優先に整備されると思うが、なぜ優先順位が後となったのか。

イ) 京奈和道路の4車線化よりもなぜ無料化が先にできないのか。奈良県、和歌山県の京奈和道路は無料である。

ウ) 鉄道、けいはんな新線の延伸、学研都市線の複線化は。現在の進捗状況と実現のめどを問う。

(5) 住民と学研都市企業との連携が住民には見えない、またはわかりにくい。一部の学研都市企業と住民または住民団体が連携して活動しているとも聞く。以下を問う。

① 本町として、学研都市企業と住民または住民団体との活動現状は把握しているのか。活動の取りまとめなどは。

② 本町が理想とする学研都市企業との連携のあり方は。

③ 学研都市企業と災害時の防災協定はあるのか。

地域防災計画で大規模災害時の避難場所として集会所の利用が説明されたが、学研都市企業と災害時の防災協定があれば、集会所利用より、企業の方が収容人数などを考えても現実的と思われる。町全体の防災訓練などを学研都市企業と地域住民と共同してできないのか。

	<p>くあった。</p> <p>抜本的に見直しをする必要があると思うが考えを伺う。</p>
<p>3 打越台の跡地利用について</p>	<p>環境センターについては木津川市内に新しい環境センターが出来、稼動しているが、大きなトラブルもなく順調にごみの処理はできている。今後は打越台の跡地の利用方法についての策定がある。木津川市内の環境センターの運営移管との関係で課題があり、今後の跡地利用の計画を伺う。</p>